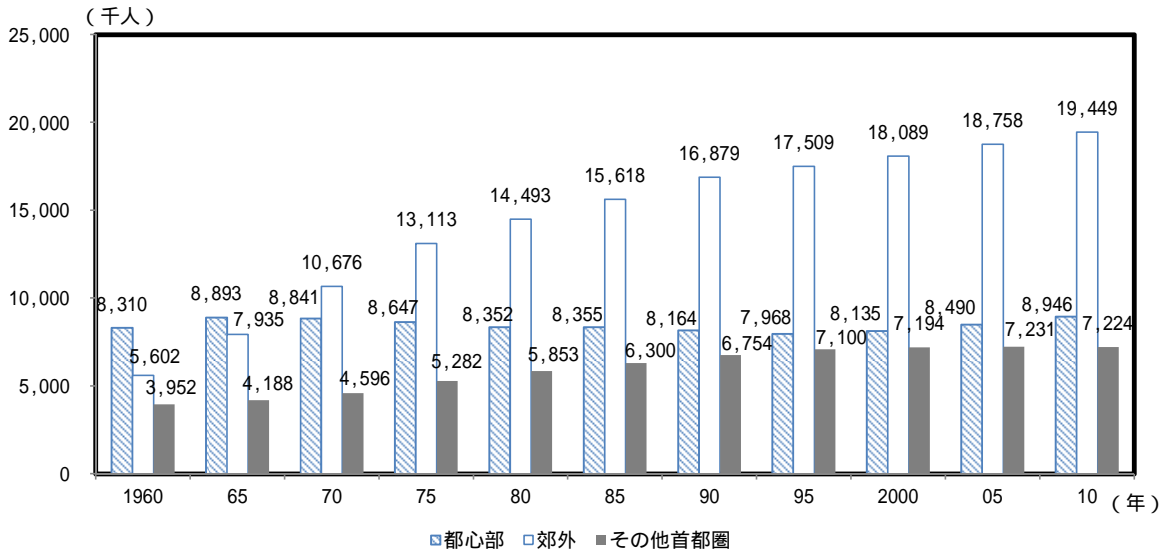
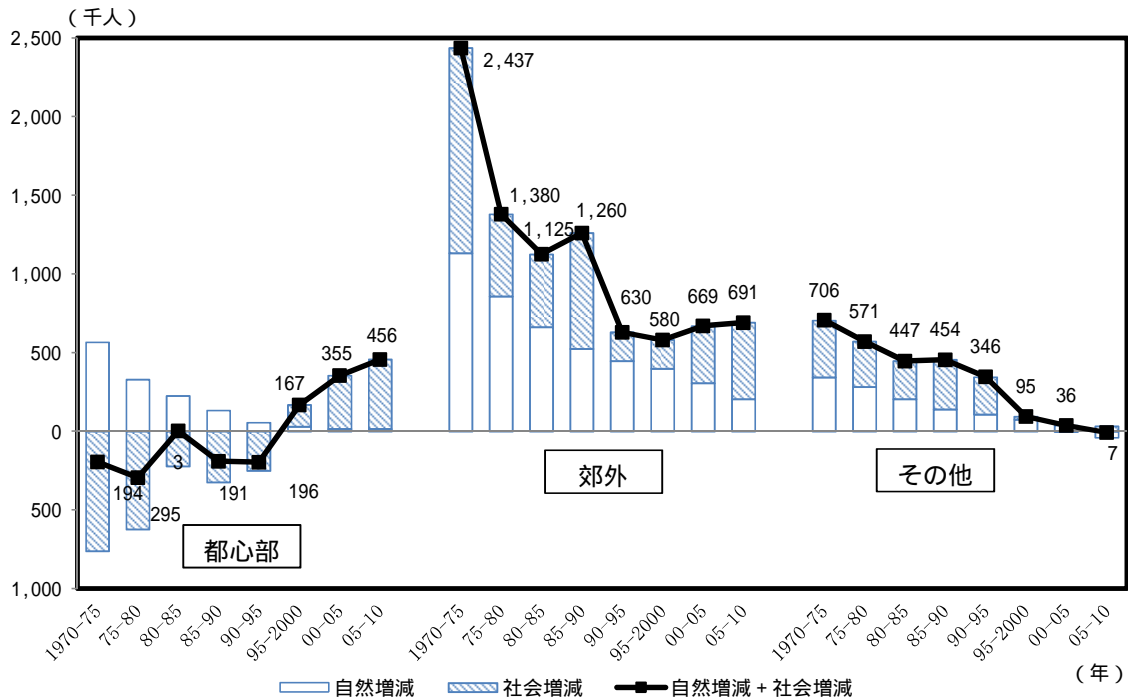


第4 - 2 - 1 図 首都圏内の人口の推移

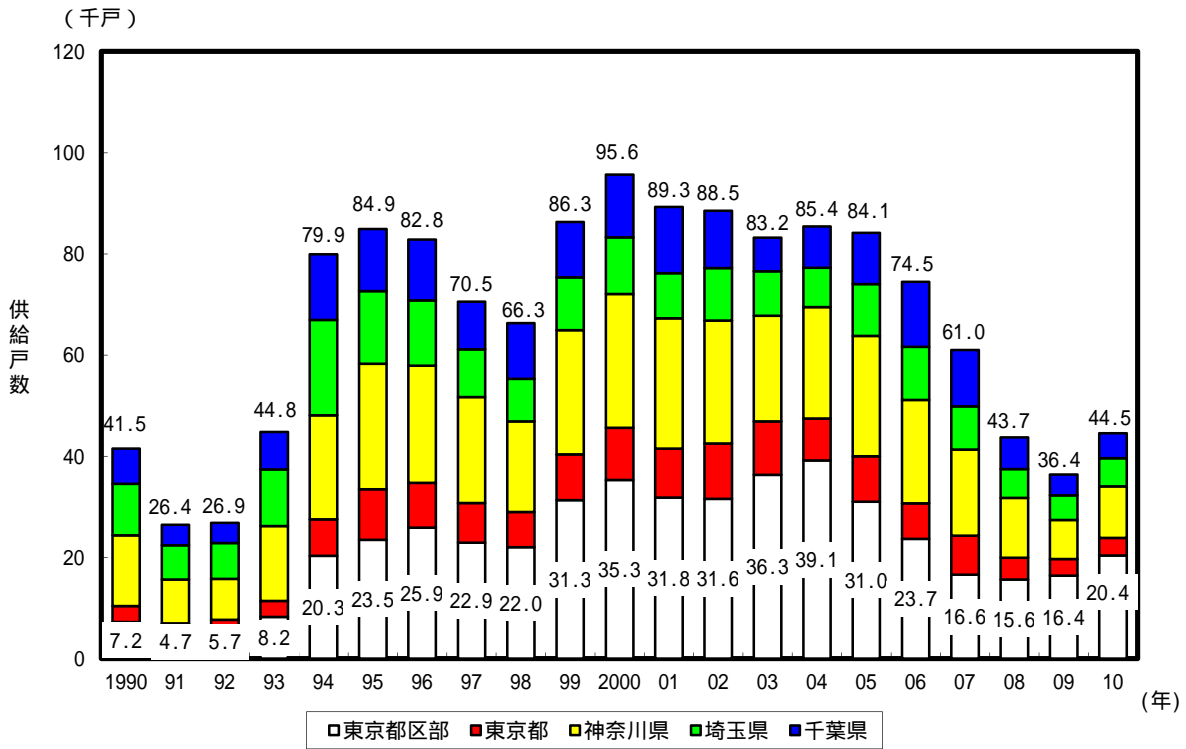


各地域の自然・社会増減の推移



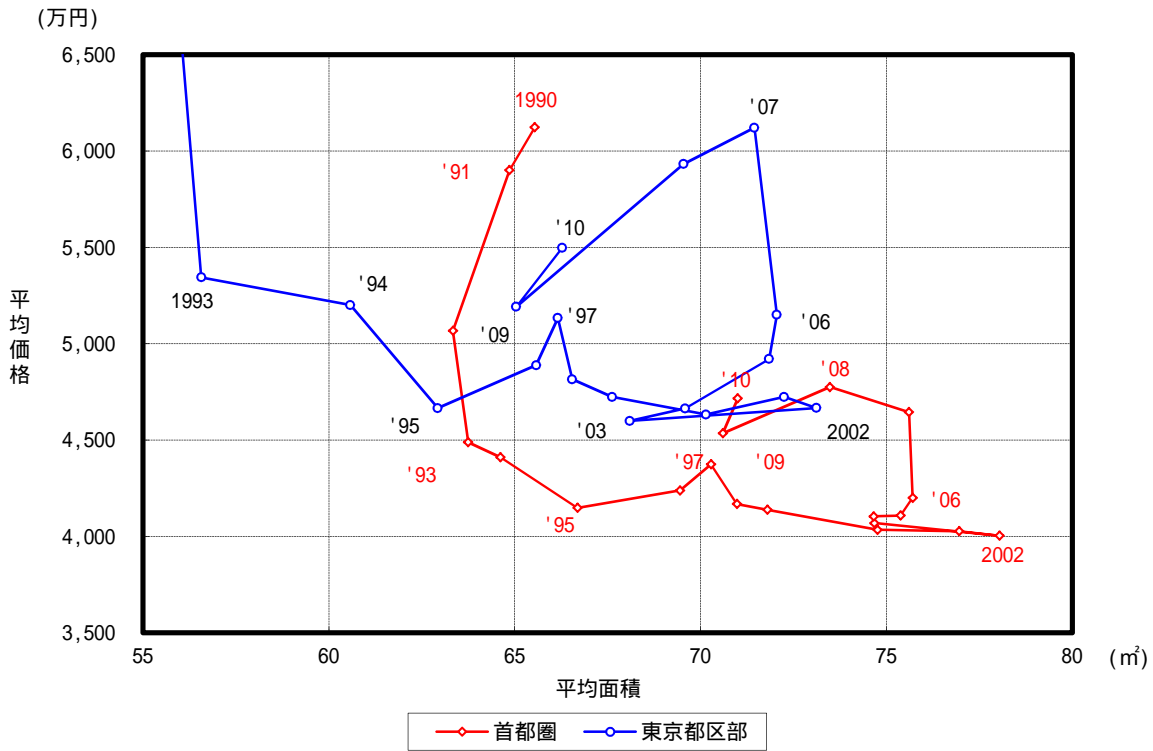
- (備考) 1. 総務省「国勢調査」及び厚生労働省「人口動態統計」より作成。  
 2. 自然増減及び社会増減数は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査により試算。  
 3. 市区町村の合併は、総務省「廃置分合等情報」に従う。  
 1960～70年については、1970年時点で存在する市区町村のみ記載。

第4-2-2図 首都圏におけるマンション供給戸数の推移



(備考) 国土交通省「首都圏整備に関する年次報告」(2010年度)より作成。

第4 - 2 - 3 図 首都圏の分譲マンション平均価格・面積の推移



- (備考) 1. (株)長谷工総合研究所資料により内閣府作成。  
 2. 東京都区部の1992年以前のデータは6,500万円超で、1992年は6,941万円、56㎡である。

第4-2-4図 首都圏大規模ニュータウン位置図

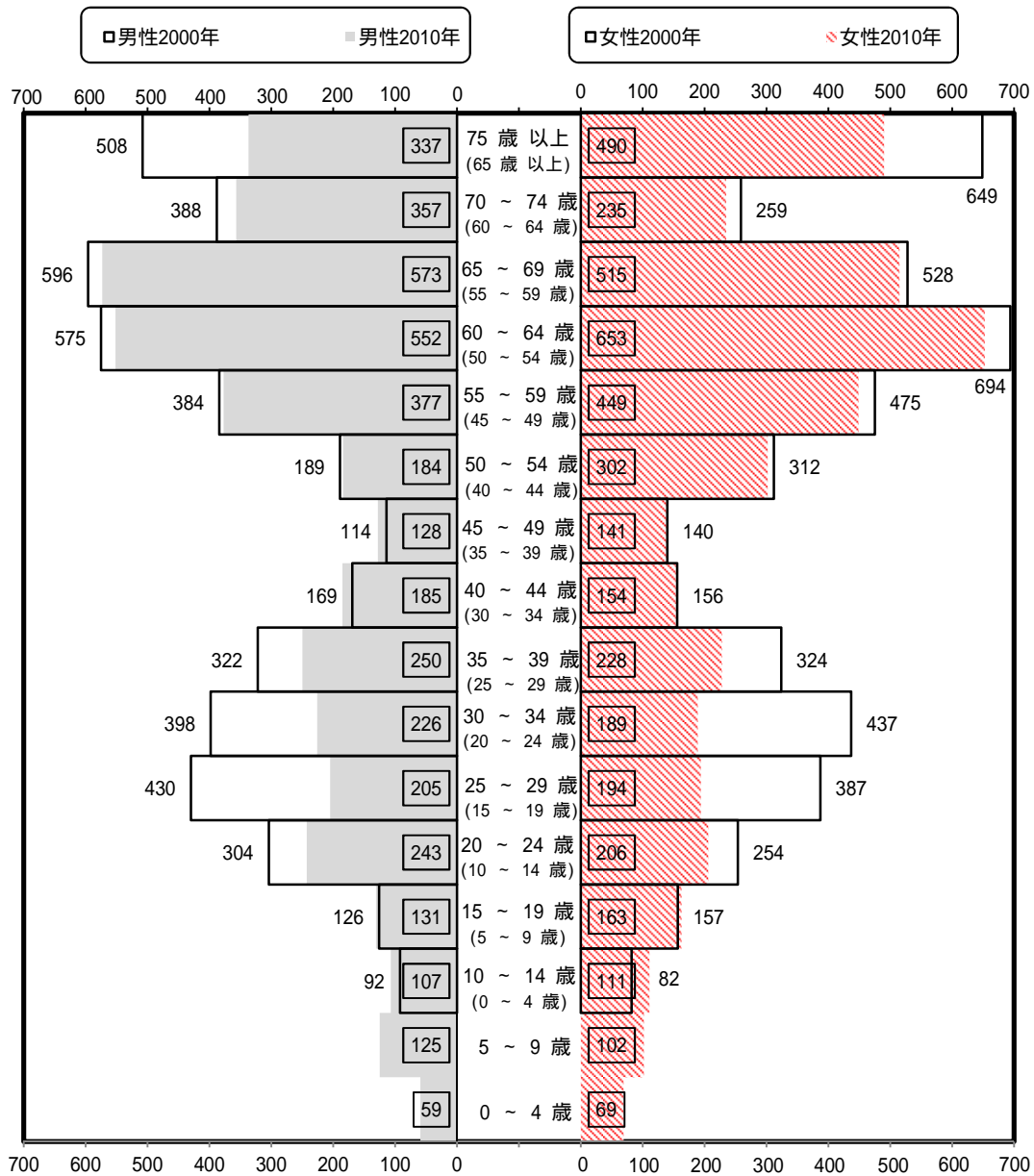


ニュータウン名	事業着手	面積(ha)	H12人口	事業主体
① 竜ヶ崎	昭和52年	672	25.6千人	都市基盤整備公団
② 鳩山	昭和49年	140	9.5千人	日本新都市開発㈱
③ 千葉	昭和44年	1,933	75.8千人	都市基盤整備公団、千葉県
④ 成田	昭和43年	483	33.3千人	千葉県
⑤ 千葉海浜	昭和43年	1,480	134.5千人	千葉県企業庁
⑥ 浦安	昭和46年	367	15.4千人	千葉県企業庁
⑦ ユーカリが丘	昭和52年	150	13.0千人	山万㈱
⑧ 多摩	昭和41年	2,892	205.0千人	東京都、東京都住宅供給公社、都市基盤整備公団
⑨ 高島平	昭和41年	332	53.0千人	都市基盤整備公団
⑩ 港北	昭和49年	1,316	108.7千人	都市基盤整備公団
⑪ 洋光台・港南台	昭和41年	507	56.9千人	都市基盤整備公団
⑫ 能見台	昭和53年	180	10.1千人	京浜急行電鉄㈱
⑬ 湘南ライフタウン	昭和47年	378	34.2千人	藤沢市

(備考) 1. 国土交通省「首都圏整備に関する年次報告」(2003年度)より転載。  
 2. 表中のニュータウン名は省略している。  
 浦安については「浦安第二期」を、能見台については「京急釜利谷」を対象としている。鳩山については、入居開始年を用いている。

第4-2-5図 某ニュータウンの人口ピラミッド(2000年及び2010年)

(単位:人)



- (備考) 1. ( )内は2000年当時の年齢を表示。  
 2. 自治体提供データより作成。  
 3. 10月1日時点の人数。  
 4. 上図の の数値が2010年の値。